

資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや (単位:百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利回り	利息	平均残高	利回り	利息
資金運用勘定	2,514,024	0.91	23,001	2,501,941	0.91	22,877
預け金(無利息分を除く)	795,233	0.15	1,211	790,706	0.11	887
コールローン	135	2.16	2	19	2.35	0
買入金銭債権	12,886	0.34	45	14,942	0.30	45
有価証券	403,326	0.74	2,992	410,296	0.92	3,808
貸出金	1,291,174	1.42	18,455	1,274,824	1.39	17,834
資金調達勘定	2,464,065	0.11	2,864	2,454,157	0.09	2,312
預金・積金	2,451,540	0.11	2,844	2,446,774	0.09	2,293
総資金利ざや	—	△ 0.04	—	—	0.00	—

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成30年度7,470百万円、令和元年度7,380百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度6,819百万円、令和元年度3,912百万円)および利息(平成30年度7百万円、令和元年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

業務粗利益 (単位:百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	対前期増減
資金運用収益 ①	23,001	22,877	△ 123
資金調達費用 ②	2,864	2,312	△ 552
【資金運用収支】 ①-②=①	20,136	20,565	428
役務取引等収益 ③	3,354	3,431	76
役務取引等費用 ④	1,238	1,211	△ 27
【役務取引等収支】 ③-④=②	2,115	2,220	104
その他業務収益 ⑤	2,250	1,113	△ 1,136
その他業務費用 ⑥	910	732	△ 177
【その他業務収支】 ⑤-⑥=③	1,339	380	△ 958
業務粗利益 ①+②+③=④	23,592	23,166	△ 426
業務粗利益率 ④÷資金運用勘定	0.93	0.92	△ 0.01

(注) 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成30年度7百万円、令和元年度3百万円)を控除して表示しております。

用語説明

- ①【資金運用収益】
事業資金や住宅ローンなどの各種貸出、有価証券の運用等で金庫が受け取る収入です。
- ②【資金調達費用】
各種預金等で金庫が支払う利息です。
- ③【役務取引等収益】
振込、為替、代理貸付等の各種サービスにより金庫が受け取る手数料等です。
- ④【役務取引等費用】
為替、信用保険料等で金庫が支払う手数料等です。
- ⑤【その他業務収益】
国債等債券の売買益や償還益、外国為替売買益等です。
- ⑥【その他業務費用】
国債等債券の売買損や償還損、外国為替売買損等です。

業務純益 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
業務純益		3,086
実質業務純益		3,086
コア業務純益		2,545
コア業務純益(投資信託解約益を除く。)		1,650

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	23,001	22,877
貸出金利息	18,455	17,834
預け金利息	1,211	887
コールローン利息	2	0
有価証券利息配当金	2,992	3,808
その他の受入利息	339	347
資金調達費用	2,872	2,316
(うち金銭の信託運用見合費用)	7	3
預金利息	2,844	2,293
借入金利息	5	3
金利スワップ支払利息	22	18
その他の支払利息	0	0
資金運用収支	20,136	20,565

役務取引等収支 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
役務取引等収益	3,354	3,431
受入為替手数料	1,796	1,809
その他の役務収益	1,557	1,621
役務取引等費用	1,238	1,211
支払為替手数料	563	566
その他の役務費用	674	644
役務取引等収支	2,115	2,220

その他業務収支 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
その他業務収益	2,250	1,113
外国為替売買益	93	94
国債等債券売却益	1,876	840
国債等債券償還益	0	1
その他の業務収益	280	178
その他業務費用	910	732
国債等債券売却損	—	0
国債等債券償還損	433	300
その他の業務費用	476	431
その他業務収支	1,339	380

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	230,060	△ 1,652,292	△ 1,422,231	△ 110,495	△ 13,228	△ 123,723
うち貸出金	△ 80,055	△ 648,101	△ 728,156	△ 228,719	△ 392,149	△ 620,868
うち預け金	118,169	10,410	128,579	△ 5,080	△ 318,636	△ 323,717
うち有価証券	△ 369,538	△ 464,722	△ 834,261	64,690	751,213	815,904
支払利息	32,114	△ 311,411	△ 279,296	△ 12,073	△ 544,188	△ 556,262
うち預金積金	33,414	△ 305,231	△ 271,817	△ 4,468	△ 545,970	△ 550,438

(注) 1. 残高および利率の増減が重なる部分については、残高による増減に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産経常利益率および総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.21	0.15
総資産当期純利益率	0.17	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$